

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成25年11月5日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 エヌアイシ・オートテック株式会社

【英訳名】 N I C A u t o t e c , I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 川 浩 司

【本店の所在の場所】 富山県富山市清水元町7番8号

【電話番号】 076-425-0738

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 藤 井 透

【最寄りの連絡場所】 富山県富山市清水元町7番8号

【電話番号】 076-425-0738

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 藤 井 透

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期累計期間	第43期 第2四半期累計期間	第42期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	2,103,061	2,882,809	5,363,510
経常利益	(千円)	8,776	187,312	200,352
四半期(当期)純利益	(千円)	3,517	112,653	120,566
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	156,100	156,100	156,100
発行済株式総数	(株)	55,000	5,500,000	55,000
純資産額	(千円)	2,879,589	3,141,209	3,041,855
総資産額	(千円)	4,342,006	5,326,682	5,242,130
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	0.64	20.67	22.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			900
自己資本比率	(%)	66.3	59.0	58.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	474,364	39,355	253,458
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	26,025	62,130	67,867
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	65,026	48,571	65,078
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	493,889	601,554	672,900

回次		第42期 第2四半期会計期間	第43期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.22	14.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載を省略しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第42期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は平成25年5月10日開催の取締役会において、立山工場敷地内での新工場建設を決議し、平成25年7月22日に工場建築の契約を締結しました。

なお、当該新工場建築による当事業年度の業績に与える影響は、軽微であります。

主な契約内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	建物面積 (㎡)	取得価格 (千円)	引渡日
立山工場C棟〔仮称〕 (富山県中新川郡立山町)	工場 (大型建造物の生産設備)	1,234.92	310,000	平成25年12月20日

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとした新政権の経済政策等による円安傾向と株価の回復基調を背景に、企業収益は改善方向に進み、国内景気は緩やかながらも回復しつつあります。一方海外では、欧州経済が低迷し、中東情勢が緊迫するなか、新興国経済の減速感なども加わり、依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のもと当社では、自動車部品製造企業向けのFA装置（FA：Factory Automation/「自動化・省力化装置」をいう。）等の売上高が堅調に推移しました。また、フラットパネルディスプレイ（以下、「FPD」という。）業界向けの大型カスタムクリーンブースやアルファフレームシステムによるFA装置等の筐体といった大型建造物の案件も堅調に受注し、生産状況は活発に推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は、2,882百万円（前年同期比37.1%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は184百万円（前年同期は営業利益6百万円）、経常利益は187百万円（前年同期は経常利益8百万円）、四半期純利益は112百万円（前年同期は四半期純利益3百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、アルファフレームシステムの拡販ツールである「カクチャTM」及び「マーキングシステムTM」を活用し、アルミニウム製構造材の付加価値を高めることで、競合他社と差別化を図った提案営業を継続的に展開いたしました。その結果、付加価値の高さを認めていただいた顧客からの新規引合い・受注が増加するとともに、これまでの材料・部品としての納品から、構造物へと組み立てた状態で納品する案件も増加いたしました。またFPD業界に関しても引き続き大口

案件の受注が好調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は1,432百万円（前年同期比82.0%増）となりました。

[装置部門]

装置部門におきましては、当社の技術力を活かした質の高いF A装置の提案活動を推進し、継続的に自動車部品製造企業向けのF A装置等の受注を確保いたしました。またF P Dに関連する製造設備向けクリーンブースや工作機械に組み込まれるアルミ構造物の受注も概ね予定通りに推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は952百万円（前年同期比40.2%増）となりました。

[商事部門]

商事部門におきましては、工業用砥石、油脂類等の消耗品の売上高が、前事業年度の下半期より伸び悩む状況が続いております。さらに当第2四半期累計期間は、主要取引先からの生産機械設備の受注が低調な状況で推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は497百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ84百万円増加し5,326百万円となりました。これは主に、電子記録債権が109百万円、投資有価証券が57百万円、それぞれ増加した一方で、現金及び預金が71百万円、受取手形及び売掛金が14百万円、それぞれ減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ14百万円減少し2,185百万円となりました。これは主に、電子記録債務が385百万円、未払法人税等が66百万円、それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が469百万円減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ99百万円増加し3,141百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上112百万円があった一方で、配当金の支払い149百万円があったことにより、利益剰余金が63百万円増加し、投資有価証券の時価の上昇により、その他有価証券評価差額金が35百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ71百万円減少し、601百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の474百万円のキャッシュ・アウトに対し、当四半期累計期間は39百万円のキャッシュ・インとなりました。これは、税引前四半期純利益187百万円の計上、未払消費税等の増加による資金の増加額34百万円などの資金の増加があった一方で、売上債権の増加による資金の減少額93百万円、たな卸資産の増加による資金の減少額13百万円並びに仕入債務の減少による資金の減少額83百万円などの資金の減少があったことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の26百万円のキャッシュ・アウトに対し、当四半期累計期間は62百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、有形固定資産の取得による支出が41百万円、無形固定資産の取得による支出が6百万円、保険積立金の積立による支出が11百万円それぞれあったことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の65百万円のキャッシュ・アウトに対し、当四半期累計期間は48百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、配当金の支払いによる支出があったことなどが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発活動に係る費用の総額は19百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	1,445,618	180.7
装置部門	952,105	140.2
合計	2,397,724	162.1

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当第2四半期累計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	品目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
商事部門	工業用砥石	73,020	91.7
	機械設備	124,771	51.9
	工具・ツール・油脂類	229,934	100.8
合計		427,726	78.1

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
アルファフレーム部門	1,328,663	181.2	203,389	249.2
装置部門	1,270,980	172.6	421,023	128.3
商事部門	694,744	114.7	286,157	98.8
合計	3,294,387	158.7	910,569	130.2

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	1,432,849	182.0
装置部門	952,105	140.2
商事部門	497,854	78.2
合計	2,882,809	137.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期累計期間		
	販売高(千円)	割合(%)	前年同四半期比(%)
キヤノン株式会社	862,051	29.9	385.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

当第2四半期累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「設備の新設、除却等の計画」についての重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 平成25年1月11日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は19,800,000株増加し、20,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,500,000	5,500,000		

- (注) 1. 平成25年1月11日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。これにより株式数は5,445,000株増加し、発行済株式総数は5,500,000株となっております。
2. 平成25年1月11日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を100株に株式分割するとともに単元株制度を採用し1単元株式数を100株といたしました。
3. 平成25年7月16日付で、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所が運営する現物市場が統合されたことに伴い、当社株式は株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場へ上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		5,500,000		156,100		146,100

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成25年9月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
西川 浩司	東京都千代田区	3,704,900	67.36
三協立山株式会社	富山県高岡市早川70	202,500	3.68
エヌアイシ・オートテック 従業員持株会	富山県富山市清水元町7-8 エヌアイシ・オートテック株式会社内	128,100	2.33
ダイドー株式会社	愛知県名古屋市東区名駅南4丁目 12-19	70,000	1.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	50,000	0.91
西川 武	富山県富山市	50,000	0.91
植田 潤次郎	神奈川県横浜市旭区	45,000	0.82
鈴木 和稔	大阪府枚方市	42,600	0.77
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目 2-10	36,700	0.67
大久保 忠重	埼玉県蓮田市	30,200	0.55
計		4,360,000	79.27

(注) 上記のほか当社所有の自己株式51,149株(0.93%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,448,400	54,484	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	5,500,000		
総株主の議決権		54,484	

(注) 1. 平成25年1月11日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を100株に株式分割するとともに単元株制度を採用し、1単元の株式数は100株といたしました。なお、株式分割により株式数は5,445,000株増加し、発行済株式総数は5,500,000株となっております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エヌアイシ・オートテック 株式会社	富山県富山市清水元町 7 - 8	51,100		51,100	0.93
計		51,100		51,100	0.93

(注) 平成25年4月1日付で1株を100株の割合をもって分割いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	672,900	601,554
受取手形及び売掛金	2,288,496	2,273,949
電子記録債権	-	109,208
商品及び製品	141,666	138,521
仕掛品	147,161	152,701
原材料及び貯蔵品	249,296	260,577
その他	62,323	50,794
貸倒引当金	221	219
流動資産合計	3,561,623	3,587,087
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,444,256	1,444,256
減価償却累計額	916,626	933,008
建物(純額)	527,630	511,248
土地	456,904	456,904
その他	652,732	671,989
減価償却累計額	479,989	479,980
その他(純額)	172,743	192,009
有形固定資産合計	1,157,278	1,160,161
無形固定資産	10,828	15,309
投資その他の資産		
その他	514,050	565,773
貸倒引当金	1,650	1,650
投資その他の資産合計	512,400	564,123
固定資産合計	1,680,507	1,739,594
資産合計	5,242,130	5,326,682

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,861,129	1,391,237
電子記録債務	-	385,914
未払法人税等	14,002	80,210
賞与引当金	42,894	42,917
その他	97,046	102,031
流動負債合計	2,015,072	2,002,312
固定負債		
退職給付引当金	141,632	146,366
その他	43,569	36,793
固定負債合計	185,202	183,160
負債合計	2,200,274	2,185,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	146,100	146,100
利益剰余金	2,725,410	2,789,023
自己株式	34,410	34,423
株主資本合計	2,993,199	3,056,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,656	84,409
評価・換算差額等合計	48,656	84,409
純資産合計	3,041,855	3,141,209
負債純資産合計	5,242,130	5,326,682

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,103,061	2,882,809
売上原価	1,678,346	2,263,350
売上総利益	424,714	619,458
販売費及び一般管理費	418,022	435,138
営業利益	6,692	184,320
営業外収益		
仕入割引	1,111	1,760
その他	1,009	1,238
営業外収益合計	2,121	2,999
営業外費用		
売上割引	36	6
営業外費用合計	36	6
経常利益	8,776	187,312
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
特別損失合計	-	-
税引前四半期純利益	8,776	187,312
法人税、住民税及び事業税	1,215	79,454
法人税等調整額	4,043	4,794
法人税等合計	5,259	74,659
四半期純利益	3,517	112,653

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	8,776	187,312
減価償却費	40,433	40,791
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	1
賞与引当金の増減額(は減少)	1,159	23
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,045	4,734
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,508	1,215
受取利息及び受取配当金	178	234
売上債権の増減額(は増加)	2,815	93,880
たな卸資産の増減額(は増加)	2,673	13,677
仕入債務の増減額(は減少)	300,770	83,977
未払消費税等の増減額(は減少)	52,220	34,227
その他	59,481	23,111
小計	362,577	53,421
利息及び配当金の受取額	119	102
法人税等の支払額	111,906	14,213
法人税等の還付額	-	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,364	39,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	4,000	-
有形固定資産の取得による支出	11,831	41,407
無形固定資産の取得による支出	3,750	6,741
投資有価証券の取得による支出	2,400	2,400
保険積立金の積立による支出	11,508	11,508
その他	535	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,025	62,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	13
配当金の支払額	65,026	48,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,026	48,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	565,415	71,346
現金及び現金同等物の期首残高	1,059,305	672,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	493,889	601,554

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年 9月30日)
受取手形	46,222千円	
支払手形	139,347 "	

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
運賃	20,233千円	23,535千円
役員報酬	34,002 "	35,532 "
給与賞与	174,524 "	176,129 "
賞与引当金繰入額	21,020 "	22,938 "
退職給付費用	13,826 "	13,194 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
現金及び預金	493,889千円	601,554千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	493,889千円	601,554千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	65,386	1,200	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額1,200円には、創業85周年記念配当300円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	49,040	900	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(金融商品関係)

電子記録債権、投資有価証券、支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務が、当社の事業の運営上重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度末(平成25年3月31日)

科目	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
電子記録債権			
投資有価証券	179,174	179,174	
支払手形及び買掛金	(1,861,129)	(1,861,129)	
電子記録債務	()	()	

(*)負債に計上されているものについては()で表示しております。

(注) 金融商品の時価算定方法及び有価証券に関する事項

電子記録債権、支払手形及び買掛金及び電子記録債務の時価算定方法につきましては、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券の時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。なお、上記の表に含まれていない、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券(非上場株式)の貸借対照表計上額は5,300千円であります。

当第2四半期会計期間末(平成25年9月30日)

科目	四半期貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
電子記録債権	109,208	109,208	
投資有価証券	236,966	236,966	
支払手形及び買掛金	(1,391,237)	(1,391,237)	
電子記録債務	(385,914)	(385,914)	

(*)負債に計上されているものについては()で表示しております。

(注) 金融商品の時価算定方法及び有価証券に関する事項

電子記録債権、支払手形及び買掛金及び電子記録債務の時価算定方法につきましては、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券の時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。なお、上記の表に含まれていない、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券(非上場株式)の四半期貸借対照表計上額は5,300千円であります。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成25年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	103,971	179,174	75,202

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券(非上場株式)の貸借対照表計上額5,300千円については、上表には含めておりません。

当第2四半期会計期間末(平成25年9月30日)

その他有価証券が、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	106,503	236,966	130,463

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券(非上場株式)の四半期貸借対照表計上額5,300千円については、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社を有しておりませんので、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期 損益計算書 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	787,180	679,289	636,591	2,103,061		2,103,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	787,180	679,289	636,591	2,103,061		2,103,061
セグメント利益又は セグメント損失()	46,912	18,051	35,552	6,692		6,692

(注) セグメント損益は、四半期損益計算書の営業利益と対応しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期 損益計算書 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,432,849	952,105	497,854	2,882,809		2,882,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,432,849	952,105	497,854	2,882,809		2,882,809
セグメント利益	70,298	88,753	25,268	184,320		184,320

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と対応しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円64銭	20円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,517	112,653
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,517	112,653
普通株式の期中平均株式数(株)	5,448,900	5,448,887

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。
前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月1日

エヌアイシ・オートテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 尾 雅 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエヌアイシ・オートテック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エヌアイシ・オートテック株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。